

平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	法教育の推進	担当部局庁	大臣官房司法法制部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	司法法制課	司法法制課長 松本 裕				
会計区分	一般会計	施策名	I-2-(4) 法教育の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等	司法制度改革推進計画(平成14年3月19日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法や司法を身近なものとし、自由かつ公正な社会の担い手である国民が法やルールにのっとった紛争の適正な解決を図る力を身に付けるとともに、裁判員制度を始めとする司法の国民的基盤確立(国民が参加し、国民によって支えられる司法とする)の条件整備のため、法教育の推進を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①学校教育等における法や司法に関する学習機会を充実させるため、法曹関係者、学者、教育関係者、有識者等で構成する法教育推進協議会及び法教育普及検討部会(以下「協議会等」という。)を開催し、法教育の推進を図るとともに、②国民一般へ法教育の意義についての理解を広めるため、法教育についての広報活動を行うことを目的としている。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	16	9	8	6	17	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額		16	9	8	6	17	
	執行率(%)		8	5	6			
			48.5%	61.2%	76.1%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	協議会等において、法教育の発展に向けた協議や情報交換を行うとともに、法教育に関する広報活動、協力・支援等を行うことにより、法教育の更なる発展を図ることを目的としている事業であるため、数値で定量的な成果を示すことが困難である。							
	達成度			%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	協議会等の開催回数			回	4	4	8	—
単位当たりコスト	222(千円/回数)		算出根拠	協議会等の開催に係る23年度執行額(1,776千円)/協議会等の開催回数(8回)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1,352千円	1,037千円	単価の見直しによる減				
	職員旅費	842千円	842千円					
	委員等旅費	550千円	599千円	旅費支給対象委員の増				
	庁費	3,424千円	14,026千円	「法教育に関する指導計画策定及び授業実施のための補助資料」の印刷製本費等の増				
計	6,168千円	16,504千円						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		平成23年度から順次、小・中・高校において、法教育を盛り込んだ新学習指導要領が全面实施されていることから、広くニーズがある、優先度が高い事業である。 また、司法に関する内容等については、教員の指導ノウハウも蓄積されていない現状では、国が積極的に助言・支援する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		一般競争入札による業者選定により、競争性の確保及びコスト削減を実施している。 また、協議会等の開催に当たり、諸謝金や委員等旅費等、真に必要な支出に限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		法教育の更なる発展については、協議会等において、法教育の取組の現状・問題点等を協議し、情報提供することが最も実効性の高い手段である。 協議会等において協議、情報交換された有用な情報については、関係機関等においてその情報を共有し、法教育の更なる発展に向け、教員に対する支援・助言及び法教育授業を実施している。 なお、協議会等については、最小限の開催回数で最大限の効果をあげられるよう、開催回数を限定して実施しており、見込みに見合ったものとなっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本事業に係る経費の支出先及び使途については、事業目的の実現、効果の発揮の観点から検証を行うのに十分把握している。 協議会等については、最小限の開催回数で最大限の効果をあげられるよう、開催回数を限定して実施している。 法教育シンポジウムの開催に関しては、一般競争入札(総合評価落札方式)により委託業者を選定しており、効率的な運営を行える業者が選定されているものとする。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	法教育推進協議会等の実施経費については、執行実績等を踏まえ、適切に予算に反映すべきである。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減	所見のとおり、諸謝金、委員等旅費及び速記料等について、執行実績を反映し経費の削減を図った。(▲1百万円)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0008	平成23年行政事業レビュー	0008	

※平成23年度実績を記入

法務省
6百万円

〔法教育推進経費〕

【諸謝金・旅費の支給】

A 法教育推進協議会委員ほか
2百万円

〔法教育推進協議会委員等の会議出席に対する諸謝金・旅費等〕

【旅費の支給】

B (株)アイエイシー・トラベルほか
1百万円

〔法教育推進のための旅費〕

【総合評価入札・一般競争入札】

C (株)マルクスインターナショナルほか
3百万円

〔法教育シンポジウムの運営委託費、ポスター等の発送費用〕

【一般競争入札・随意契約】

D (株)メディア総合研究所ほか
1百万円

〔法教育教材の翻訳、法教育推進協議会等の会議開催費用等〕

(注)百万円未満は四捨五入しているため、合計額と一致せず。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 法教育推進協議会委員等			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B. (株)アイエシイ・トラベル			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C. (株)マルクスインターナショナル			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	法教育シンポジウムの運営委託	3			
計		3	計		0
D. (株)メディア総合研究所			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	法教育推進協議会等の会議出席に対する諸謝金・旅費等	0.3	－	－
2	個人B	法教育推進協議会等の会議出席に対する諸謝金・旅費等	0.2	－	－
3	個人C	法教育推進協議会等の会議出席に対する諸謝金・旅費等	0.2	－	－
4	個人D	法教育推進協議会等の会議出席に対する諸謝金・旅費等	0.1	－	－
5	個人E	法教育推進協議会等の会議出席に対する諸謝金・旅費等	0.1	－	－
6	個人F	法教育推進協議会等の会議出席に対する諸謝金・旅費等	0.1	－	－
7	麹町税務署	謝金の源泉徴収	0.1	－	－
8	個人G	法教育推進協議会等の会議出席に対する諸謝金・旅費等	0.1	－	－
9	個人H	法教育推進協議会等の会議出席に対する諸謝金・旅費等	0.1	－	－
9	個人I	法教育推進協議会等の会議出席に対する諸謝金・旅費等	0.1	－	－

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイエシイ・トラベル	旅費	0.6	－	－
2	職員A	旅費	0.0	－	－
3	職員B	旅費	0.0	－	－
4	職員C	旅費	0.0	－	－
5	職員D	旅費	0.0	－	－
6	職員E	旅費	0.0	－	－
7	職員F	旅費	0.0	－	－
8	職員G	旅費	0.0	－	－
9	職員H	旅費	0.0	－	－
9	職員I	旅費	0.0	－	－
9	職員J	旅費	0.0	－	－

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マルクスインターナショナル (一般競争入札)	法教育シンポジウム運営委託	2.6	3	71.5%
2	朝日梱包(株) (一般競争入札)	法教育シンポジウムポスター・チラシ発送(単価契約)	0.2	3	82.7%

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア総合研究所 (少額随契)	法教育教材の翻訳	0.5	随意契約	－
2	(株)会議録研究所 (一般競争入札)	速記録作成(単価契約)	0.4	3	93.1%
3	(株)オーキッド (少額随契)	物品購入(会議用飲料水)	0.0	随意契約	－
4	(株)東京書技房 (少額随契)	表彰状の毛筆浄書	0.0	随意契約	－